

**議案第18号**

**令和4年度**

**阿蘇市介護保険事業特別会計予算書**

## 令和4年度 阿蘇市介護保険事業特別会計予算

令和4年度阿蘇市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,473,648千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（報酬に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月25日提出

阿蘇市長 佐藤 義興

# 第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保険料		609,071
	1. 介護保険料	609,071
2. 分担金及び負担金		1,244
	1. 負担金	1,244
3. 使用料及び手数料		100
	1. 手数料	100
4. 国庫支出金		873,532
	1. 国庫負担金	567,456
	2. 国庫補助金	306,076
5. 支払基金交付金		867,953
	1. 支払基金交付金	867,953
6. 県支出金		544,884
	1. 県負担金	452,641
	3. 県補助金	92,243
7. 財産収入		48
	1. 財産運用収入	48
8. 繰入金		569,238
	1. 一般会計繰入金	569,238
9. 繰越金		7,574
	1. 繰越金	7,574
10. 諸収入		4
	1. 延滞金、加算金及び過料	1

款	項	金額
	4. 雜入	3
歲	入 合 計	3,473,648

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		170,490
	1. 総務管理費	127,415
	2. 徴収費	1,622
	3. 介護認定審査会費	37,870
	4. 計画推進委員会費	216
	5. サービス事業費	3,367
2. 保険給付費		3,138,789
	1. 介護サービス等諸費	2,842,131
	2. 介護予防サービス等諸費	95,705
	3. その他諸費	3,053
	4. 高額介護サービス等費	66,298
	5. 高額医療合算介護サービス等費	12,249
	6. 特定施設入所者介護サービス等費	119,353
4. 基金積立金		48
	1. 基金積立金	48
5. 地域支援事業費		153,221
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	45,616
	2. 一般介護予防事業費	30,005
	3. 包括的支援事業・任意事業費	77,343
	4. その他諸費	257
7. 諸支出金		1,100
	1. 償還金及び還付加算金	1,100
8. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000

款	項	金 額
歲	出 合 計	3,473,648

令和4年度

阿蘇市介護保険事業特別会計予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 保険料	609,071	608,212	859
2. 分担金及び負担金	1,244	1,245	△1
3. 使用料及び手数料	100	120	△20
4. 国庫支出金	873,532	853,694	19,838
5. 支払基金交付金	867,953	842,684	25,269
6. 県支出金	544,884	453,852	91,032
7. 財産収入	48	45	3
8. 繰入金	569,238	549,394	19,844
9. 繰越金	7,574	4,168	3,406
10. 諸収入	4	105	△101
<b>歳 入 合 計</b>	<b>3,473,648</b>	<b>3,313,519</b>	<b>160,129</b>

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	170,490	95,499	74,991	69,368		101,121	1
2. 保険給付費	3,138,789	3,053,864	84,925	1,271,195		1,285,011	582,583
4. 基金積立金	48	46	2				48
5. 地域支援事業費	153,221	153,010	211	77,853		52,303	23,065
7. 諸支出金	1,100	1,100	0				1,100
8. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	3,473,648	3,313,519	160,129	1,418,416		1,438,435	616,797

## 2 歳 入

(款) 1. 保険料 (項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者保険料	609,071	608,212	859	1. 現年度分特別徴収保険料	559,019	現年度分特別徴収保険料 559,019
				2. 現年度分普通徴収保険料	46,052	現年度分普通徴収保険料 46,052
				3. 滞納繰越分普通徴収保険料	4,000	滞納繰越分普通徴収保険料 4,000
計	609,071	608,212	859			

(款) 2. 分担金及び負担金 (項) 1. 負担金

1. 任意事業負担金	1,244	1,245	△1	1. 高齢者安心ネットワーク利用者負担金	1,244	高齢者安心ネットワーク利用者負担金 1,244
計	1,244	1,245	△1			

(款) 3. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 総務手数料	0	120	△120			
2. 督促手数料	100	0	100	1. 督促手数料	100	督促手数料 100
計	100	120	△20			

## (款) 4. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費負担金	567,456	560,488	6,968	1. 現年度分	567,456	介護給付費負担金 567,456
計	567,456	560,488	6,968			

## (款) 4. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	251,098	237,235	13,863	1. 現年度分調整交付金	251,098	介護給付費財政調整交付金 251,098
2. 地域支援事業交付金	45,770	43,674	2,096	1. 現年度分	45,770	地域支援事業交付金 45,770
3. 事業費補助金	0	475	△475			
4. 保険者機能強化推進交付金	4,970	5,482	△512	1. 保険者機能強化推進交付金	4,970	保険者機能強化推進交付金 4,970
5. 介護保険保険者努力支援交付金	4,238	6,340	△2,102	1. 介護保険保険者努力支援交付金	4,238	介護保険保険者努力支援交付金 4,238
計	306,076	293,206	12,870			

## (款) 5. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	847,469	824,543	22,926	1. 現年度分	847,469	介護給付費交付金 847,469
2. 地域支援事業支援交付金	20,484	18,141	2,343	1. 現年度分	20,484	地域支援事業交付金 20,484
計	867,953	842,684	25,269			

## (款) 6. 県支出金 (項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費負担金	452,641	432,016	20,625	1. 現年度分	452,641	介護給付費負担金 452,641
計	452,641	432,016	20,625			

## (款) 6. 県支出金 (項) 3. 県補助金

1. 地域支援事業交付金	22,875	21,836	1,039	1. 現年度分	22,875	地域支援事業交付金 22,875
3. 事業費補助金	69,368	0	69,368	1. その他事業費補助金	69,368	介護基盤緊急整備特別対策事業補助金 57,980 施設開設準備経費助成特別対策事業補助金 11,388
計	92,243	21,836	70,407			

## (款) 7. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	48	45	3	1. 利子及び配当金	48	基金利子 48
計	48	45	3			

## (款) 8. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	392,346	381,733	10,613	1. 現年度分	392,346	介護給付費負担金 392,346
2. 地域支援事業繰入金	22,875	21,834	1,041	1. 現年度分	22,875	地域支援事業負担金 22,875
3. その他一般会計繰入金	108,821	103,107	5,714	1. 職員給与費等繰入金	55,823	職員給与等 55,823

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 事務費等繰入金	45,298	事務費等 45,298
				3. 地域支援事業事務費繰入金	7,700	地域支援事業事務費 7,700
4. 低所得者保険料軽減繰入金	45,196	42,719	2,477	1. 現年度分	45,196	低所得者軽減強化分 45,196
計	569,238	549,393	19,845			

(款) 8. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	0	1	△1			
計	0	1	△1			

(款) 9. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	7,574	4,168	3,406	1. 繰越金	7,574	前年度繰越金 7,574
計	7,574	4,168	3,406			

(款) 10. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	100	△99	1. 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
2. 第1号被保険者加算金	0	1	△1			

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3. 過料	0	1	△1			
計	1	102	△101			

(款) 10. 諸収入 (項) 4. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	第三者納付金	1
2. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	返納金	1
3. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入	1
計	3	3	0				
歳入合計	3,473,648	3,313,519	160,129				

### 3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	127,415	55,305	72,110	69,368		58,046	1	2. 給料	27,824	職員給	27,824
								3. 職員手当等	19,255	扶養手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 児童手当 退職手当負担金	1,476 324 486 18 1,200 10,463 720 4,568
								4. 共済費	8,744	共済負担金 社会保険料 公務災害補償基金 追加費用	7,726 560 40 418
								8. 旅費	15	普通旅費	15
								10. 需用費	902	消耗品費 燃料費 印刷製本費	200 50 652
								11. 役務費	770	通信運搬費 保険者伝送用クライアントPC保守料 預貯金照会手数料	740 1 10

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県 支出金	地方債	その他				
									第三者行為求償事務手数料 1 公用車点検手数料 10 タイヤ組替手数料 8	
							12. 委託料	411	共同処理委託料 411	
							13. 使用料及び 賃借料	126	駐車場・有料道路等使用料 1 介護給付費単位数標準マスタ使用料 10 介護保険システム利用料 27 指定事業所管理システム利用料 88	
							18. 負担金補助 及び交付金	69,368	介護基盤緊急整備特別対策事業補助金 57,980 介護施設等開設準備経費助成特別対策 事業補助金 11,388	
計	127,415	55,305	72,110	69,368		58,046	1			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	1,622	1,641	△19			1,622		10. 需用費	322	印刷製本費 322
								11. 役務費	1,300	通信運搬費 1,200 特別徴収情報経由事務手数料 100
計	1,622	1,641	△19			1,622				

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1. 認定調査等費	23,705	20,596	3,109			23,705				1. 報酬 11,653 会計年度任用職員月額報酬（訪問調査員） 9,420 会計年度任用職員通勤報酬（訪問調査員） 231 会計年度任用職員期末報酬（訪問調査員） 2,002 4. 共済費 1,824 会計年度任用職員共済費（訪問調査員） 1,824 10. 需用費 500 消耗品費 100 燃料費 400 11. 役務費 9,369 通信運搬費 581 阿蘇広域認定システム保守料 336 意見書作成手数料 7,920 タイヤ組替手数料 48 公用車車検手数料 360 公用車点検手数料 20 公用車自賠責保険料 104 12. 委託料 55 市外利用者等認定調査委託料 55 13. 使用料及び賃借料 10 駐車場・有料道路等使用料 10 16. 公有財産購入費 258 ソフトウェア購入費 258 26. 公課費 36 公用車重量税 36

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
2. 認定審査会共同設置費	14,165	14,165	0			14,165		18. 負担金補助及び交付金	14,165	阿蘇広域介護認定審査会負担金 14,165
計	37,870	34,761	3,109			37,870				

(款) 1. 総務費 (項) 4. 計画推進委員会費

1. 計画推進委員会費	216	325	△109			216		1. 報酬	165	計画推進委員会委員	165
								8. 旅費	51	費用弁償	51
計	216	325	△109			216					

(款) 1. 総務費 (項) 5. サービス事業費

1. 居宅介護支援事業費	3,367	3,467	△100			3,367		12. 委託料	3,367	地域包括支援センター運営業務委託料 (居宅介護支援事業)	3,367
計	3,367	3,467	△100			3,367					

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

1. 介護サービス給付費	2,842,131	2,737,450	104,681	1,151,060		1,167,835	523,236	18. 負担金補助及び交付金	2,842,131	介護サービス等給付費	2,842,131
計	2,842,131	2,737,450	104,681	1,151,060		1,167,835	523,236				

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
1. 介護予防サービス給付費	95,705	89,849	5,856	38,758		37,803	19,144	18. 負担金補助及び交付金	95,705	介護予防サービス等給付費	95,705
計	95,705	89,849	5,856	38,758		37,803	19,144				

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	3,053	3,565	△512	1,233		1,204	616	11. 役務費	3,053	審査支払手数料	3,053
計	3,053	3,565	△512	1,233		1,204	616				

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	66,298	66,000	298	26,849		26,187	13,262	18. 負担金補助及び交付金	66,298	高額介護サービス費	66,298
計	66,298	66,000	298	26,849		26,187	13,262				

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	12,249	12,000	249	4,959		4,838	2,452	18. 負担金補助及び交付金	12,249	高額医療合算介護サービス費	12,249
計	12,249	12,000	249	4,959		4,838	2,452				

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定施設入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 特定施設入所者介護サービス費	119,353	145,000	△25,647	48,336		47,144	23,873	18. 負担金補助及び交付金	119,353	特定施設入所者介護サービス費 119,353
計	119,353	145,000	△25,647	48,336		47,144	23,873			

(款) 4. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費準備基金積立金	48	46	2				48	24. 積立金	48	介護給付費準備基金積立金 48
計	48	46	2				48			

(款) 5. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	41,296	41,296	0	18,485		16,310	6,501	12. 委託料	23,096	地域包括支援センター運営業務委託料 (介護予防・生活支援事業) 23,096
								18. 負担金補助及び交付金	18,200	訪問通所等事業費負担金 高額介護予防サービス費相当事業負担金 高額医療合算介護予防サービス費相当事業負担金 18,000 100 100
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	4,320	4,320	0	2,420		1,706	194	12. 委託料	4,320	介護予防支援事業費委託料 4,320

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県 支出金	地方債	その他				
計	45,616	45,616	0	20,905		18,016	6,695			

(款) 5. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防 事業費	30,005	28,003	2,002	13,249		11,849	4,907	11. 役務費	702	通信運搬費	702
								12. 委託料	29,303	地域包括支援センター運営業務委託料 (一般介護予防事業) 27,303 一般介護予防事業評価事業委託料 2,000	
計	30,005	28,003	2,002	13,249		11,849	4,907				

(款) 5. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 包括的支援事 業費	37,083	37,767	△684	23,410		7,136	6,537	7. 報償費	30	熊本県高齢者虐待対応専門職チーム相 談謝金	30
								10. 需用費	100	消耗品費	100
								11. 役務費	80	通信運搬費	80
								12. 委託料	36,873	熊本県高齢者虐待対応専門職チーム業 務委託料 21 地域包括支援センター運営業務委託料 (三職種事務職人件費等) 29,709	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県 支出金	地方債	その他				
									地域包括支援センター運営業務委託料 (総合相談分) 7,143	
2. 任意事業費	23,768	24,395	△627	9,269		12,031	2,468	7. 報償費 346	介護サービス相談員謝金 346	
								11. 役務費 400	通信運搬費 200 申立手数料(成年後見制度利用支援事業) 180 理由書作成手数料(福祉用具・住宅改修支援事業) 20	
								12. 委託料 20,669	地域包括支援センター運営業務委託料 (任意事業) 19,715 介護保険ケアプラン点検業務委託料 805 給付費通知作成処理委託料 149	
								19. 扶助費 2,352	成年後見制度利用支援事業 2,352	
								22. 償還金利子 及び割引料 1	高齢者安心ネットワーク利用者負担金 返還金 1	
3. 在宅医療・介護連携推進事業費	1,500	1,670	△170	865		288	347	18. 負担金補助 及び交付金 1,500	在宅医療介護連携推進事業負担金 1,500	
4. 生活支援体制整備事業費	7,211	7,436	△225	4,999		1,386	826	1. 報酬 165	協議体委員 165	
								8. 旅費 51	費用弁償 51	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
							12. 委託料	6,995	地域包括支援センター運営業務委託料 (生活支援体制整備事業) 6,995	
5. 認知症総合支援事業費	6,703	6,773	△70	4,370		1,290	1,043	12. 委託料	6,703	地域包括支援センター運営業務委託料 (認知症施策推進事業) 6,703
6. 地域ケア会議推進事業費	1,078	1,093	△15	690		206	182	1. 報酬	83	地域ケア会議推進会議 83
								8. 旅費	26	費用弁償 26
								12. 委託料	969	地域包括支援センター運営業務委託料 (地域ケア会議推進事業) 969
計	77,343	79,134	△1,791	43,603		22,337	11,403			

(款) 5. 地域支援事業費 (項) 4. その他諸費

1. 審査支払手数料	257	257	0	96		101	60	11. 役務費	257	審査支払手数料 257
計	257	257	0	96		101	60			

(款) 7. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,000	1,000	0				1,000	22. 償還金利子及び割引料	1,000	保険料還付金 1,000
3. 還付加算金	100	100	0				100	22. 償還金利子及び割引料	100	保険料還付加算金 100

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
計	1,100	1,100	0				1,100			

(款) 8. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000			10,000
計	10,000	10,000	0				10,000			
<b>歳出合計</b>	<b>3,473,648</b>	<b>3,313,519</b>	<b>160,129</b>	<b>1,418,416</b>		<b>1,438,435</b>	<b>616,797</b>			

【資料】

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括 (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 7 ) 7	9,420	27,824	21,488	58,732	10,568	69,300	
前年度	( 7 ) 6	9,411	25,472	18,827	53,710	7,570	61,280	
比 較	( ) 1	9	2,352	2,661	5,022	2,998	8,020	

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度	1,476	717	324			1,200	18	12,465	720	4,568
	前年度	678	431	324			1,200		11,810	240	4,144
	比 較	798	286					18	655	480	424

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 1 ) 7		27,824	19,255	47,079	8,744	55,823	
前年度	( 1 ) 6		25,472	16,557	42,029	7,570	49,599	
比 較	( ) 1		2,352	2,698	5,050	1,174	6,224	

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度	1,476	486	324			1,200	18	10,463	720	4,568
	前年度	678	200	324			1,200		9,771	240	4,144
	比 較	798	286					18	692	480	424

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 6 )	9,420		2,233	11,653	1,824	13,477	
前年度	( 6 )	9,411		2,270	11,681		11,681	
比 較	( )	9		△ 37	△ 28	1,824	1,796	

※ ( ) 内はパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度		231						2,002		
	前年度		231						2,039		
	比 較								△ 37		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説 明	備 考
			(千円)		
給 料	2,352	給与改定に伴う増減分		人事院勧告による引上げ	
		昇給に伴う増加分	162		162
		その他の増減分	2,190	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	2,190
職員手当	2,698	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	2,698	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	2,786 △ 88

※会計年度任用職員の報酬及び職員手当等の増減額は除く。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	医療職 (二)	医療職 (三)
R4年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	280,980		345,200	
	平均給与月額 (円)	304,509		364,400	
	平均年齢 (歳)	41.1		48.0	
R3年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	295,560		343,800	
	平均給与月額 (円)	309,044		363,000	
	平均年齢 (歳)	43.7		47.0	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)	国の制度			
					一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
高校卒	150,600	147,900			150,600	147,900		
大学卒	182,200		188,400	212,600	182,200		188,400	212,600

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
R4年4月1日 現 在	1			1			1			1		
	2	1	14.3	2			2			2		
	3	5	71.4	3			3			3		
	4	1	14.3	4			4	1	100.0	4		
	5			5			5			5		
	6											
	7											
	計	7	100.0	計			計	1	100.0	計		
R3年4月1日 現 在	1			1			1			1		
	2	1	16.7	2			2			2		
	3	4	66.7	3			3			3		
	4	1	16.7	4			4	1	100.0	4		
	5			5			5			5		
	6											
	7											
	計	6	100.0	計			計	1	100.0	計		

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種					
			一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）		
本年度	職員数 (A)	(人)	8	7		1		
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	6	5		1		
	号給数別内訳	2号給	(人)					
		4号給	(人)	5	4		1	
		6号給	(人)	1	1			
		8号給	(人)					
		9号給以上	(人)					
比率 (B) / (A)	(%)	75.0	71.4		100.0			
前年度	職員数 (A)	(人)	7	6		1		
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	6	5		1		
	号給数別内訳	2号給	(人)					
		4号給	(人)	4	3		1	
		6号給	(人)					
		8号給	(人)	2	2			
		9号給以上	(人)					
比率 (B) / (A)	(%)	85.7	83.3		100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150	2.150	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.150	2.150	4.30	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	退職時特別昇給なし
国の制度 (支給率等)	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	退職時特別昇給なし

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）
給料総額に対する比率（％）	0.06	0.07		0.05	
支給対象職員の比率（％） （R 4 年 4 月 1 日現在）	100.00	88.00		12.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当				

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容					
扶養手当	同 じ						
住居手当	異なる	(市) 支給要件 自ら居住するための住宅を借り受け、 現に当該住宅に居住し、月額12,000円 を超える家賃を支払っている職員  支給額 家賃23,000円以下 家賃額－12,000円 家賃23,000円を超 (家賃額－23,000 え55,000円未満 円)×1/2+11,000 円 家賃55,000円以上 27,000円		(国) 支給要件 自ら居住するための住宅を借り受け、 現に当該住宅に居住し、月額16,000円 を超える家賃を支払っている職員  支給額 家賃27,000円以下 家賃額－16,000円 家賃27,000円を超 (家賃額－27,000 え61,000円未満 円)×1/2+11,000 円 家賃61,000円以上 28,000円			
通勤手当	異なる	(市) 5km未満 2,000円 5～10 4,200円 10～15 7,100円 15～20 10,000円 20～25 12,900円 25km～ 15,800円		(国) 5km未満 2,000円 45～50 26,200円 5～10 4,200円 50～55 28,000円 10～15 7,100円 55～60 29,800円 15～20 10,000円 60km～ 31,600円 20～25 12,900円 25～30 15,800円 30～35 18,700円 35～40 21,600円 40～45 24,400円			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
地域包括支援センター運営業務委託料	375,000	～		令和4年度 ～ 令和6年度	375,000	191,973		133,326	49,701